

一般質問 町政を 問う!!



やまもと ひさお
山本 久夫 議員

今後の町政運営

合併の総括と課題は 積極的な財政展開を

問 令和8年3月20日に、旧佐賀町・旧大方町が合併して20年を迎えます。

この20年間、合併に伴う有利な合併特例債を財源に各事業を展開してきましたが、合併特例債の発行期限も終了し交付税についても激変緩和措置期間を経て現在は、一本化されている。

財政的にも黒潮町という一つの自治体として新たなスタートをする年ではないかと考える。

合併後は、福祉・教育行政、各産業振興等に必要事業を実施し取組んできた結果、特に福祉行政においては県下でもトップクラスの住民サービスが提供されている。

今後の課題として産業の振興、地域経済の活性化があるが、これらは行政の中でも特に難しい課題であり、今後の取組みの継続が黒潮町の将来には必要不可欠なものと考える。

旧両町の格差は正は一定の効果と結果を得られているが、人口減少や高齢化により黒潮町内の各

地域間での格差が今後の課題になるものと思う。町長は、合併後の20年間の総括と今後の課題をどのように考えているか伺いたい。

答 大西町長

合併後の20年間で総括することは、多方面にわたる分野を掘り下げた上での総括になるものと考えます。

まず、合併後これにちまでの間、東日本大震災をはじめ、各種災害やコロナ禍、人口減少、経済的には失われた時代と呼ばれる低成長社会を経験してきました。

そういった社会背景の中、2町合併を成し遂げ黒潮町が誕生し歩みを進めています。

合併後10年では、それぞれ長らく進めてきた町単位の意識がまだまだ強かったように思いますが、現在では一つの町としての意識醸成は随分進んだものと考えている。

とりわけ震災後の津波想定により、住民一丸となつて防災を進めてきたことがその意識醸成に大きく寄与したものと考えている。

行財政運営については、各種事業を有利に進めることができる合併特例債を活用し、主に積極的にインフラ整備を進めてきたが、有利な合併特例

債の発行期限も終了、交付税も一本化に移行した。これらを踏まえ、これまで以上に慎重な財政運営が必要ではあるが、一方では生活を支える福祉施策や将来への大きな投資となる教育や産業施策、インフラ整備等、積極的な政策展開を今後も引き続きしていかなければならないと考えている。



合併20周年記念式典(佐賀中学校体育館)